

財 政 状 況

（令和4年度決算の概要）

山 鹿 市

目 次

	ページ
○ 財政用語の解説	… 1
○ 令和4年度総合決算状況	… 2
○ 普通会計決算規模	
① 普通会計歳入・歳出の状況(目的別)	… 3
② 歳入の状況(性質別)	… 4
③ 歳出の状況(性質別)	… 5
図1. 歳入(内訳)決算額の推移	… 6
図2. 歳出(内訳)決算額の推移	… 6
○ 財政状況の推移	
① 決算収支、財政分析指標等	… 7
図3. 経常収支比率の推移	… 8
図4. 財政力指数の推移	… 8
図5. 実質公債費比率の推移	… 9
図6. 将来負担比率の推移	… 9
資金不足比率の推移	… 9
② 基金の状況	… 10
③ 地方債の状況(会計別)	… 11
図7. 積立基金残高と対標準財政規模比率の推移	… 12
図8. 地方債残高と対標準財政規模比率の推移	… 12
④ 一般会計からの繰出金等の状況	… 13
⑤ 都市計画税・入湯税の使途の状況	… 14
⑥ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途の状況	… 15

財 政 用 語 の 解 説

- 実 質 収 支 … 歳入歳出差引額(形式収支)－翌年度へ繰越すべき財源
収入が増加した年度には、後年度の財政運営を考慮して積み立てを行い、収入が減少した年度や特別の財政需要が生じた年度には積立金を取り崩して財源を補填するため、年度間の財政調整が図られるようにしておくことが肝要である。
- 単 年 度 収 支 … 当該年度実質収支－前年度実質収支
単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを意味し、単年度収支が赤字ということは過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを意味する。
- 実 質 単 年 度 収 支 … 単年度収支＋財調基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額
歳入、歳出の中には、財政調整基金への積立てや後年度の債務を繰り上げて償還するという実質的な黒字要素と過去において積み立てた財政調整基金を取り崩して使用するという実質的な赤字要素が含まれている。これらの要素を除外した場合の実質的な収支をいう。
- 標準財政規模 … 標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額
地方公共団体が標準的な財政運営を行うために必要な一般財源の規模を示す。
- 財 政 力 指 数 … 基準財政収入額÷基準財政需要額(3年間の平均)
地方公共団体が標準的に必要とする一般財源に対して、制度上現実に収入され得る税収等がどれだけあるかを測る指数で、財源の余裕度を示す。「1」に近いあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされ、「1」を超えると普通交付税が交付されない不交付団体となる。
- 経常収支比率 … 経常経費充当一般財源等÷経常一般財源等の総額×100(%)
人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される義務的性格の経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とする毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)がどの程度充当されているかを測る比率で、財政構造の弾力性を示す。
- 実 質 公 債 費 比 率 … $\{(地方債の元利償還金＋地方債の元利償還金に準ずるもの)－(元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源＋基準財政需要額算入公債費)\} \div (標準財政規模－基準財政需要額算入公債費)$
実質的な公債費(地方債の元利償還金)が財政に及ぼす負担を表す指標で、この比率が18%を超えると地方債の発行について、県知事の許可を要する。
- 自 主 財 源 … 地方税、使用料・手数料、分担金・負担金、財産収入等の地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入し得る財源。地方公共団体が自主的に調達し得る収入の多寡は、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測る指標の一つである。
- 依 存 財 源 … 地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債等国や県の制度、意思決定に基づき収入されるものをいう。
- 債務負担行為 … 単年度予算主義の例外で、数年度にわたる建設工事や施設の管理運営などのように、翌年度以降にわたり支出を予定する場合に定めるもの。地方債と同様に後年度に財政負担を生じさせ、財政の硬直化をもたらす一因となるため、適正な水準を確保することが肝要である。
- 義 務 的 経 費 … 人件費、扶助費及び公債費のように、支出が義務付けられ硬直性が高い経費をいう。
- 地 方 債 … 地方公共団体が資金調達のために起こすことができ、その返済が一会計年度を越えて行われるものである。

令和4年度 総合決算状況

(単位:千円)

会 計 名	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰 越すべき財源 (D)	繰越剰余金 又は欠損金 (E)	実 質 収 支 (C)-(D)+(E)
1 一 般 会 計	33,745,796	31,480,583	2,265,213	31,014		2,234,199 〔うち剰余金処分 500,000〕
2 特 別 会 計 ((1)~(7))	15,809,876	15,151,443	658,433			658,433
(1) 国民健康保険事業特別会計	7,111,873	6,943,206	168,667			168,667 〔うち剰余金処分 90,000〕
(2) 後期高齢者医療特別会計	924,499	901,524	22,975			22,975
(3) 農業集落排水事業特別会計	733,718	701,993	31,725			31,725
(4) 介護保険事業特別会計	7,022,985	6,593,629	429,356			429,356 〔うち剰余金処分 140,000〕
(5) 六郷財産区特別会計	559	134	425			425 〔うち剰余金処分 226〕
(6) 城北財産区特別会計	8,452	4,318	4,134			4,134 〔うち剰余金処分 3,134〕
(7) 稲田財産区特別会計	7,790	6,639	1,151			1,151 〔うち剰余金処分 952〕
3 公 営 企 業 会 計 ((1)~(3))	6,110,916	5,619,359	491,557		△210,798	280,759
(1) 水道事業会計	509,623	506,296	3,327		9,677	13,004
(2) 病院事業会計	4,351,982	3,926,598	425,384		△304,838	120,546
(3) 下水道事業会計	1,249,311	1,186,465	62,846		84,363	147,209
総 合 決 算 額 (1~3)	55,666,588	52,251,385	3,415,203	31,014	△210,798	3,173,391
前 年 度 総 合 決 算 額	54,905,079	51,252,598	3,652,481	160,283	△698,734	2,793,464

※会計ごとに端数調整をしている。

※総合決算額については、会計間の繰入れ・繰出し等の重複した分を含め、単純合計している。

※公営企業会計については、上記表中「歳入総額」を「損益計算書の総収益」に、「歳出総額」を「損益計算書の総費用」に、「形式収支」を「純利益又は純損失」に、「繰越剰余金又は欠損金」を「前年度繰越利益剰余金又は前年度繰越欠損金」とその他未処分利益剰余金変動額の合算額」に、「実質収支」を「当年度未処分利益剰余金又は当年度未処理欠損金」に読み替える。

普通会計決算規模

①普通会計歳入・歳出の状況(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	歳 入					区 分	歳 出				
	令和3年度		令和4年度		対前年度 伸 率		令和3年度		令和4年度		対前年度 伸 率
	決算額	比	決算額	比			決算額	比	決算額	比	
1 市 税	5,008,787	15.1	5,140,886	15.2	2.6	1 議 会 費	187,808	0.6	192,675	0.6	2.6
2 地方譲与税	327,432	1.0	294,020	0.9	△ 10.2	2 総 務 費	2,439,684	8.0	3,277,167	10.4	34.3
3 利子割交付金	2,461	0.0	1,066	0.0	△ 56.7	3 民 生 費	11,648,539	38.0	11,247,259	35.7	△ 3.4
4 配当割交付金	11,147	0.0	20,484	0.1	83.8	4 衛 生 費	2,469,561	8.1	2,528,050	8.0	2.4
5 株式等譲渡所得割交付金	22,287	0.1	13,927	0.0	△ 37.5	5 農 林 水 産 業 費	2,184,224	7.1	2,605,450	8.3	19.3
6 法人事業税交付金	53,868	0.2	73,493	0.2	36.4	6 商 工 費	828,417	2.7	739,646	2.4	△ 10.7
7 地方消費税交付金	1,189,066	3.6	1,205,247	3.6	1.4	7 土 木 費	1,584,284	5.2	1,680,437	5.3	6.1
8 ゴルフ場利用税交付金	23,542	0.1	21,892	0.1	△ 7.0	8 消 防 費	1,476,138	4.8	1,301,687	4.1	△ 11.8
9 環境性能割交付金	21,423	0.1	22,447	0.1	4.8	9 教 育 費	2,410,530	7.9	2,824,495	9.0	17.2
10 地方特例交付金	106,749	0.3	41,013	0.1	△ 61.6	10 災 害 復 旧 費	1,427,706	4.7	1,008,618	3.2	△ 29.4
11 地方交付税	12,197,592	36.8	11,766,987	34.9	△ 3.5	11 公 債 費	3,949,544	12.9	4,075,099	13.0	3.2
12 交通安全対策特別交付金	6,381	0.0	6,042	0.0	△ 5.3						
13 分担金及び負担金	131,076	0.4	122,050	0.4	△ 6.9						
14 使用料及び手数料	423,058	1.3	418,174	1.2	△ 1.2						
15 国庫支出金	6,329,422	19.1	6,002,607	17.8	△ 5.2						
16 県支出金	2,530,882	7.6	3,097,603	9.2	22.4						
17 財産収入	88,846	0.3	110,202	0.3	24.0						
18 寄 附 金	116,419	0.3	270,908	0.8	132.7						
19 繰 入 金	290,156	0.9	907,189	2.7	212.7						
20 繰 越 金	1,739,475	5.3	1,301,916	3.8	△ 25.2						
21 諸 収 入	210,082	0.6	304,543	0.9	45.0						
22 市 債	2,278,200	6.9	2,603,100	7.7	14.3						
歳入合計	33,108,351	100.0	33,745,796	100.0	1.9	歳出合計	30,606,435	100.0	31,480,583	100.0	2.9

※本数値は地方財政状況調査の数値による。

※一般会計歳入歳出決算書の数値との差異は、他の地方公共団体との財政比較をするために、団体間の異なる会計処理を、地方財政状況調査上の統一した計上方法に調整したものである。(普通会計)

②歳入の状況(性質別)

(単位:千円、%)

項 目		令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	対前年度 伸 率
自 主 財 源	市 税	5,008,787	15.1	5,140,886	15.2	2.6
	(1) 市 民 税	1,996,877	6.0	2,009,101	6.0	0.6
	① 個 人 分	1,691,513	5.1	1,715,141	5.1	1.4
	② 法 人 分	305,364	0.9	293,960	0.9	△ 3.7
	(2) 固 定 資 産 税	2,253,389	6.8	2,342,992	6.9	4.0
	(3) 軽 自 動 車 税	227,388	0.7	235,326	0.7	3.5
	(4) 市 た ば こ 税	374,747	1.1	388,680	1.2	3.7
	(5) 入 湯 税	15,695	0.1	20,184	0.0	28.6
	(6) 都 市 計 画 税	140,691	0.4	144,603	0.4	2.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	131,076	0.4	122,050	0.4	△ 6.9
	使 用 料	260,784	0.8	250,646	0.7	△ 3.9
	手 数 料	162,274	0.5	167,528	0.5	3.2
	財 産 収 入	88,846	0.3	110,202	0.3	24.0
	寄 附 金	116,419	0.3	270,908	0.8	132.7
	繰 入 金	290,156	0.9	907,189	2.7	212.7
	繰 越 金	1,739,475	5.3	1,301,916	3.8	△ 25.2
	諸 収 入	210,082	0.6	304,543	0.9	45.0
	小 計	8,007,899	24.2	8,575,868	25.3	7.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	327,432	1.0	294,020	0.9	△ 10.2
	利 子 割 交 付 金	2,461	0.0	1,066	0.0	△ 56.7
	配 当 割 交 付 金	11,147	0.0	20,484	0.1	83.8
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,287	0.1	13,927	0.0	△ 37.5
	法 人 事 業 税 交 付 金	53,868	0.2	73,493	0.2	36.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,189,066	3.6	1,205,247	3.6	1.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,542	0.1	21,892	0.1	△ 7.0
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	21,423	0.1	22,447	0.1	4.8
	地 方 特 例 交 付 金	106,749	0.3	41,013	0.1	△ 61.6
	地 方 交 付 税	12,197,592	36.8	11,766,987	34.9	△ 3.5
	(1) 普 通 交 付 税	10,693,326	32.3	10,189,795	30.2	△ 4.7
	(2) 特 別 交 付 税	1,504,266	4.5	1,577,192	4.7	4.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,381	0.0	6,042	0.0	△ 5.3
	国 庫 支 出 金	6,329,422	19.1	6,002,607	17.8	△ 5.2
	県 支 出 金	2,530,882	7.6	3,097,603	9.2	22.4
	市 債	2,278,200	6.9	2,603,100	7.7	14.3
	小 計	25,100,452	75.8	25,169,928	74.7	0.3
歳 入 合 計		33,108,351	100.0	33,745,796	100.0	1.9

③歳出の状況(性質別)

(単位:千円、%)

項 目		令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	対前年度 伸 率
義務的経費	1 人 件 費	4,428,546	14.5	4,440,243	14.1	0.3
	うち 職 員 給	2,684,633	8.8	2,651,153	8.4	△ 1.2
	2 扶 助 費	7,423,024	24.3	6,604,206	21.0	△ 11.0
	3 公 債 費	3,949,544	12.9	4,075,099	13.0	3.2
	(1) 長 期 債 元 利 償 還 金	3,949,433	12.9	4,075,039	13.0	3.2
	(2) 一 時 借 入 金 利 子	111	0.0	60	0.0	△ 45.9
小 計		15,801,114	51.7	15,119,548	48.1	△ 4.3
その他の経費	4 物 件 費	4,077,218	13.3	4,888,095	15.5	19.9
	5 維 持 補 修 費	448,463	1.5	355,420	1.1	△ 20.7
	6 補 助 費 等	3,441,343	11.2	3,491,466	11.1	1.5
	(1) 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	198,691	0.6	149,170	0.5	△ 24.9
	(2) (1) 以 外 の も の	3,242,652	10.6	3,342,296	10.6	3.1
	7 積 立 金	184,385	0.6	472,671	1.5	156.4
	8 投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-
	9 繰 出 金	3,215,518	10.5	3,255,658	10.3	1.2
小 計		11,366,927	37.1	12,463,310	39.5	9.6
投資的経費	10 普 通 建 設 事 業 費	2,010,688	6.5	2,889,107	9.2	43.7
	(1) 補 助 事 業 費	372,476	1.2	1,335,855	4.3	258.6
	(2) 単 独 事 業 費	1,597,272	5.2	1,521,534	4.8	△ 4.7
	(3) 県 営 事 業 負 担 金	40,940	0.1	31,718	0.1	△ 22.5
	11 災 害 復 旧 事 業 費	1,427,706	4.7	1,008,618	3.2	△ 29.4
	(1) 補 助 事 業 費	870,205	2.9	485,058	1.5	△ 44.3
	(2) 単 独 事 業 費	557,501	1.8	523,560	1.7	△ 6.1
小 計		3,438,394	11.2	3,897,725	12.4	13.4
うち 人 件 費		202,602	0.7	186,664	0.6	△ 7.9
歳 出 合 計		30,606,435	100.0	31,480,583	100.0	2.9

図1. 歳入(内訳)決算額の推移

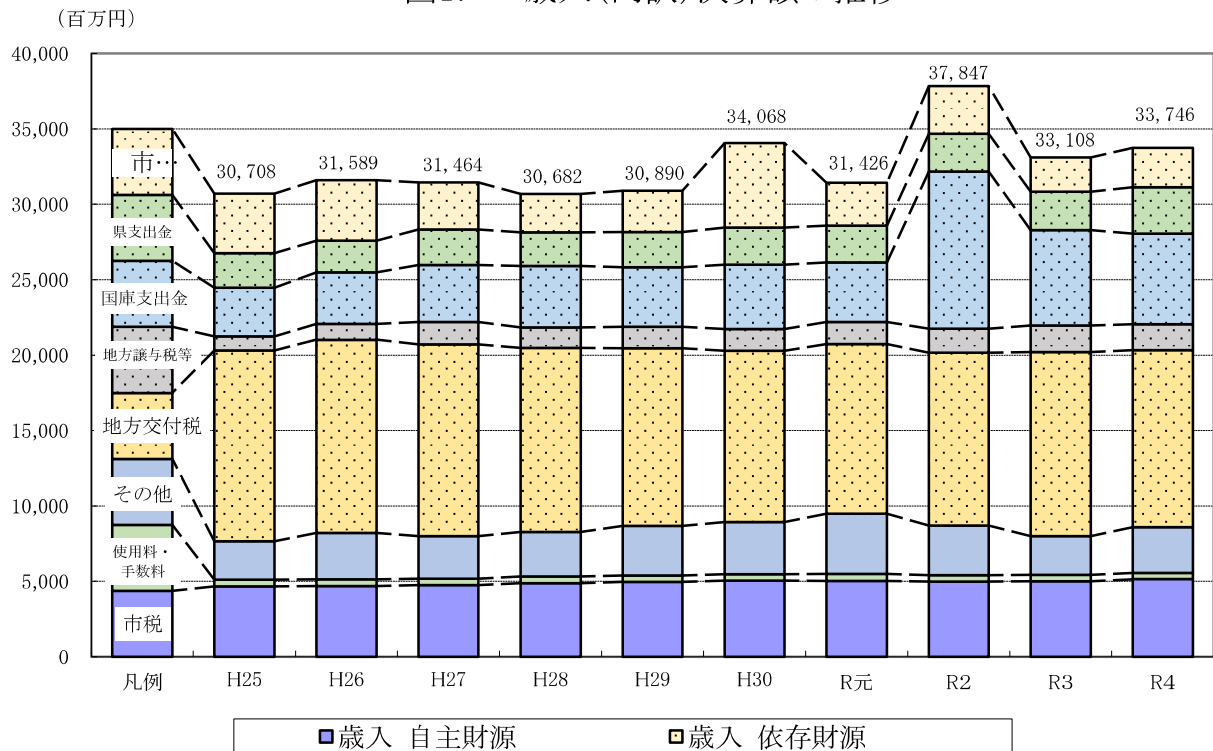
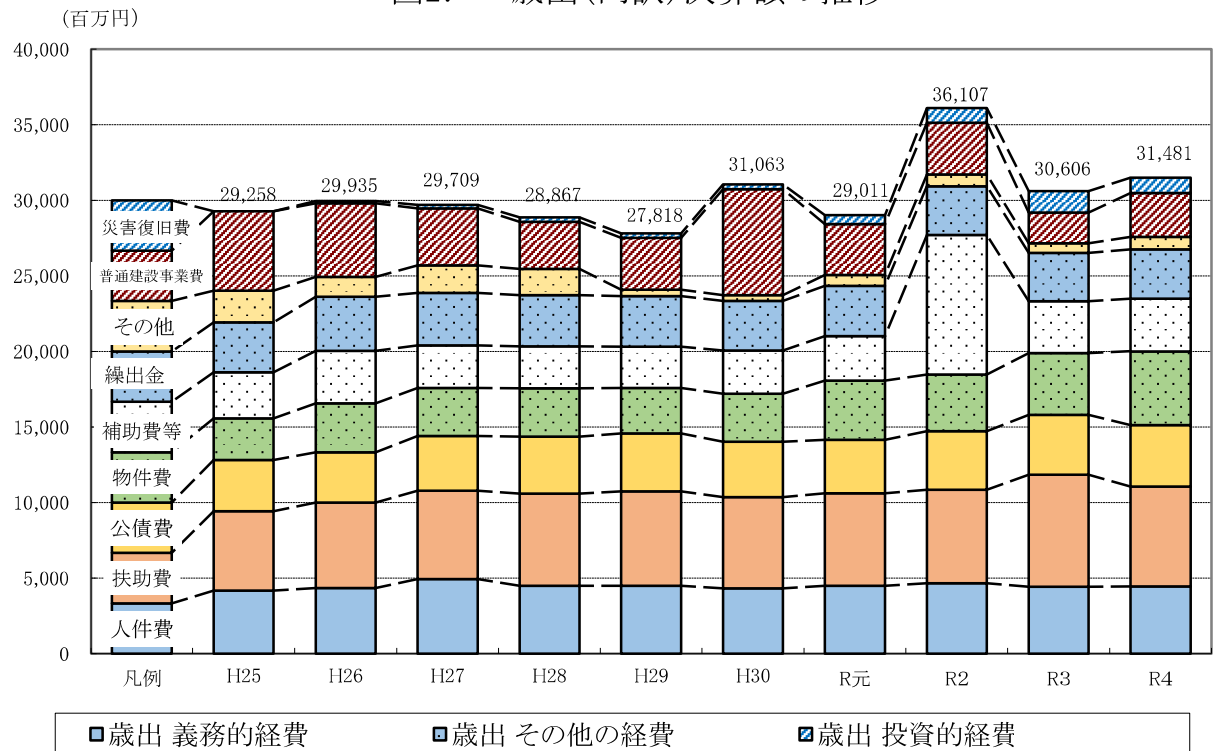


図2. 歳出(内訳)決算額の推移



職員数及び職員給の推移(職員数はN.4.1現在)

(単位:人、千円)

		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
職員数	普通会計職員 (消防除く)	505	485	461	444	432	420	412	402	390	384
	消防職員	0	0	81	79	79	79	78	79	80	80
	計	505	485	542	523	511	499	490	481	470	464
職員給		2,608,592	2,671,117	3,044,717	2,920,839	2,869,636	2,844,231	2,840,151	2,786,607	2,684,633	2,651,153

財政状況の推移(普通会計ベース)

①決算収支、財政分析指標等

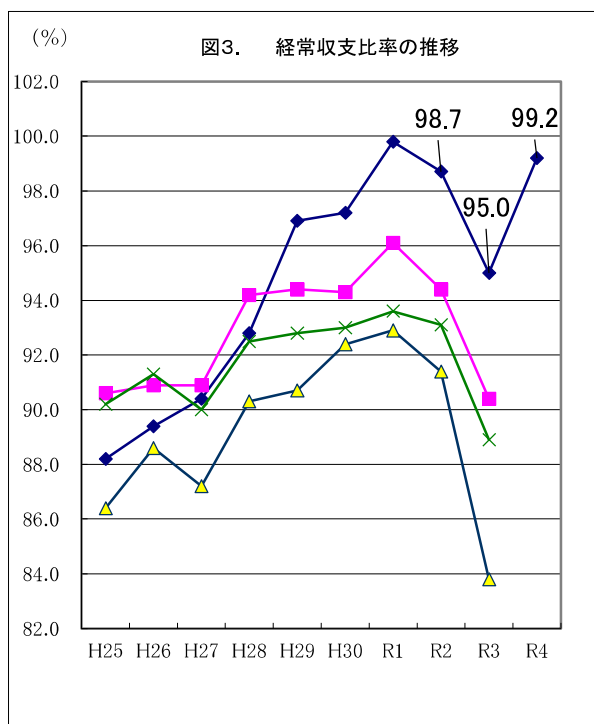
(単位:人、千円、%)

項 目			令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
I 住民基本台帳人口 (N+1.1.1現在)			50,800	50,051	49,397
II 決算収支の状況	1 歳 入 総 額 A		37,846,852	33,108,351	33,745,796
	2 歳 出 総 額 B		36,107,377	30,606,435	31,480,583
	3 形 式 収 支 (A - B) C		1,739,475	2,501,916	2,265,213
	4 翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 D		497,600	160,283	31,014
	5 実 質 収 支 (C - D) E		1,241,875	2,341,633	2,234,199
	6 単 年 度 収 支		△ 1,117,920	1,099,758	△ 107,434
	7 実 質 単 年 度 収 支		△ 1,762,547	1,181,402	△ 493,487
III 普通交付税等	1 基 準 財 政 収 入 額 F		5,198,366	5,027,454	5,305,381
	2 基 準 財 政 需 要 額 G		15,205,459	15,720,780	15,495,176
	3 標 準 財 政 規 模 H		17,024,464	17,631,866	16,981,218
	4 経 常 一 般 財 源 等 収 入 額 I		17,047,395	17,871,486	17,107,063
	5 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 J		16,834,187	16,983,215	16,970,615
IV 主な財政指標	1 財 政 力 指 数 (F / G) (過 去 3 年 平 均)		0.342	0.333	0.335
	2 実 質 収 支 比 率 (E / H)		7.3	13.3	13.2
	3 経 常 収 支 比 率 (J / I)		98.7	95.0	99.2
	4 自 主 財 源 比 率		23.0	24.2	25.3
	5 義 務 的 経 費 比 率 (繰出金、一部事務組合負担金を含む場合)		40.7 (50.3)	51.7 (62.8)	48.1 (58.9)
	6 投 資 的 経 費 の 構 成 比		12.2	11.2	12.4
	健全化判断比率				
	1 実 質 赤 字 比 率		-	-	-
	2 連 結 実 質 赤 字 比 率		-	-	-
	3 実 質 公 債 費 比 率		9.5	9.4	9.9
	4 将 来 負 担 比 率		-	-	-
	公営企業の資金不足比率				
	1 水 道 事 業 会 計		-	-	-
	2 病 院 事 業 会 計		-	-	-
	3 下 水 道 事 業 会 計		-	-	-
	4 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計		-	-	-
V 基金等現在高	総額	1 基 金 現 在 高 K	15,370,019	15,345,215	16,191,818
		うち 財 政 調 整 基 金 ・ 減 債 基 金 現 在 高	11,995,525	12,077,454	12,892,809
		2 地 方 債 現 在 高 L	33,939,705	32,403,342	31,033,919
	3 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額の 債 務 負 担 額 M	2,024,990	1,800,919	6,477,145	
	人口1人当たり額	1 基 金 現 在 高 (円)	302,559	306,592	327,790
		うち 財 政 調 整 基 金 ・ 減 債 基 金 現 在 高	236,132	241,303	261,004
		2 地 方 債 現 在 高 (円)	668,104	647,406	628,255
		3 翌 年 度 以 降 支 出 予 定の 債 務 負 担 額 (円)	39,862	35,982	131,124
	負債	1 地 方 債 現 在 高 比 率 (L / H)	199.4	183.8	182.8
		2 将 来 の 財 政 負 担 ((L + M - K) / H)	121.0	107.0	125.5
VI	市 税 徴 収 率 ・ 合 計 (現 年 課 税 分)		94.9 (98.1)	95.7 (98.7)	96.0 (98.9)

●経常収支比率

経常経費充当一般財源等÷経常一般財源等の総額
×100(%)

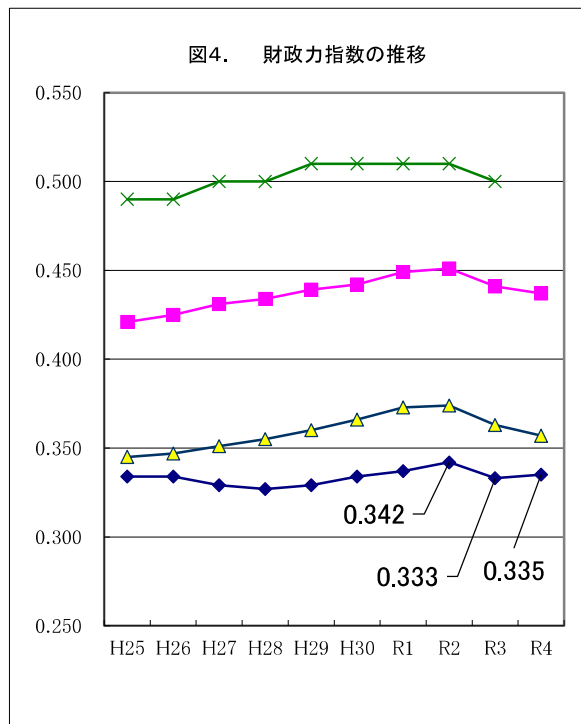
人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される義務的性格の経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度消費されているか、その比率によって財政構造の弾力性を測定するもの。



●財政力指数

基準財政収入額÷基準財政需要額(3年間の平均)

地方公共団体が標準的に必要とする一般財源に対して、制度上現実に収入され得る税金等がどれだけあるかを示すもので、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされる。また、1を超えると普通交付税を交付されない不交付団体となる。



- ◆ 山鹿市
- 県内市平均
- ▲ 県内市町村平均
- × 全国市町村平均

※ 県内平均値及び全国市町村平均財政力指数は単純平均により、全国市町村平均の経常収支比率は加重平均による。

●健全化判断比率及び資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、毎年度の決算に基づいて健全化判断比率(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)及び資金不足比率の算定が義務付けられており、健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上になった場合には、「財政健全化計画」の策定、財政再生基準以上になった場合には「財政再生計画」の策定が必要となる。また、資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、当該公営企業会計において「経営健全化計画」の策定が必要となる。

・実質赤字比率

一般会計の実質収支の赤字額/標準財政規模

一般会計が赤字となった場合に、赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻さの度合いを示すもの。

⇒ 平成19年度の制度導入以降、山鹿市の決算は黒字であるため、実質赤字比率の該当はない。

・連結実質赤字比率

連結実質赤字額(全会計における実質赤字の合計額から実質黒字の合計額を差し引いた額)÷標準財政規模

全会計の赤字、黒字額を合計(連結)し、全体としての財政運営の深刻さの度合いを示すもの。

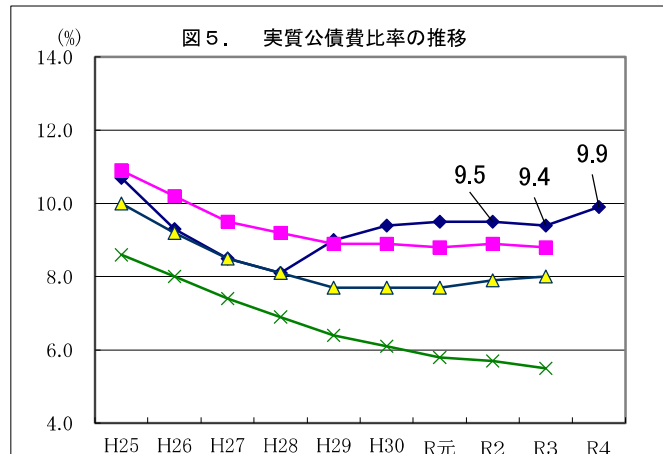
⇒ 平成19年度の制度導入以降、山鹿市の決算は黒字であるため、連結実質赤字比率の該当はない。

・実質公債費比率

$\{(地方債の元利償還金 + 地方債の元利償還金に準ずるもの) - (元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 + 基準財政需要額算入公債費)\} \div (\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入公債費})$

実質的な公債費(地方債の元利償還金)が財政に及ぼす負担を指標化したもの。この比率が18%を超えると地方債の発行について、県知事の許可を要する。(3年間の平均)

(早期健全化基準25.0% 財政再生基準35.0%)



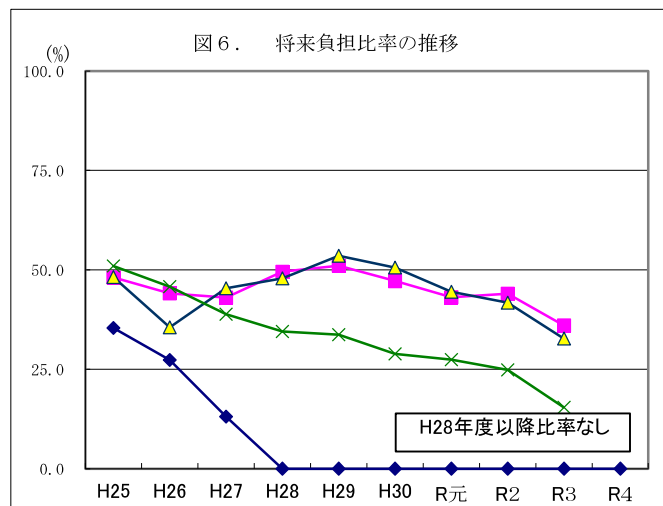
・将来負担比率

$\{将来負担額 - (充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 基準財政需要額算入公債費見込額)\} \div (\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入公債費})$

借入金や将来支払う可能性のある負担等の額の大きさを指標化し、将来の財政圧迫の度合いを示すもの。

(早期健全化基準350.0%)

※平均値は、比率が算定されている団体数で算出している。



◆ 山鹿市 ■ 県内市平均 ▲ 県内市町村平均 × 全国市町村平均

※ 県内市町村平均値は単純平均により、全国市町村平均値は加重平均による。

・資金不足比率

資金の不足額÷事業の規模

特別・企業会計の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻さの度合いを示すもの。

(経営健全化基準20.0%)

⇒ 病院事業において、平成20～22年度決算で資金不足が生じていたが、平成23年度決算で解消した。平成23年度以降の決算では、全会計において資金不足を生じていない。

資金不足比率の推移

会 計	H20	H21	H22
病院事業会計	13.8	15.9	7.3

②基金の状況

(単位:千円)

基金名	令和2年度 末現在高	令和3年度 末現在高	令和4年度			
			積立額	取崩額	歳計剰余金処分	末現在高
1 財政調整基金	6,626,070	6,707,714	213,947	600,000		※ 6,321,661
2 減債基金	5,369,455	5,369,740	1,408	0	1,200,000	6,571,148
3 退職手当基金	896,139	896,192	103	0		896,295
4 その他特定目的基金	1,823,613	1,713,789	257,213	234,273	0	1,736,729
(1) ふるさと応援基金	232,522	123,796	248,665	119,776		252,685
(2) 人材育成基金	61,643	61,645	2	0		61,647
(3) 地域福祉基金	298,305	296,373	34	1,242		295,165
(4) 環境保全型地域振興基金	1,157,627	1,157,763	176	113,255		1,044,684
(5) 中山間ふるさと・水と土保全基金	50,000	50,000	0	0		50,000
(6) 森林環境譲与税基金	23,066	23,761	3,339	0		27,100
(7) 学校施設整備基金	450	451	4,997	0		5,448
積立基金合計	14,715,277	14,687,435	472,671	834,273	1,200,000	15,525,833

※歳計剰余金処分には、令和4年6月の剰余金処分の額を計上している。

※財政調整基金には、公営企業貸付金(令和4年度末現在:下水道事業会計200,000千円、病院事業会計500,000千円)を、含まない。

基金名		令和2年度 末現在高	令和3年度 末現在高	令和4年度			
				繰出額	その他増加額	減少額	末現在高
5 その他定額運用基金		654,742	657,780	13,279	96,210	101,284	665,985
(1) 土地開発基金	現金	341,022	341,057	7		45,020	296,044
	土地	0	0		45,020		45,020
	計	341,022	341,057	7	45,020	45,020	341,064
(2) 奨学基金	現金	114,701	118,451	10,835	16,568	15,240	130,614
	貸付金	120,767	120,018		15,240	16,567	118,691
	計	235,468	238,469	10,835	31,808	31,807	249,305
(3) 医師修学基金	現金	15,373	12,424	2,436	15,325	2,400	27,785
	貸付金	42,867	45,817		2,400	15,325	32,892
	計	58,240	58,241	2,436	17,725	17,725	60,677
(4) 看護師等修学基金	現金	10,832	9,621	1	193	1,464	8,351
	貸付金	9,180	10,392		1,464	5,268	6,588
	計	20,012	20,013	1	1,657	6,732	14,939

基金名		令和2年度 末現在高	令和3年度 末現在高	令和4年度			
				積立額	取崩額	歳計剰余金処分	末現在高
6 特別会計(基金)		871,983	986,496	109,863	154,000	168,683	1,111,042
(1) 国民健康保険事業特別会計		455,110	425,140	41	100,000	40,000	365,181
(2) 介護給付費準備基金		310,973	456,998	109,819	54,000	128,000	640,817
(3) 農業集落排水事業基金		0	0				0
(4) 六郷財産区財政調整基金		31,344	32,320	1	0	216	32,537
(5) 城北財産区財政調整基金		53,249	50,177	1	0	241	50,419
(6) 稲田財産区財政調整基金		21,307	21,861	1	0	226	22,088

※歳計剰余金処分には、令和4年6月の剰余金処分の額を計上している。

※特別会計(基金)については、特別会計の基金ごとに端数調整をしている。

③地方債の状況(会計別)

(単位:千円)

会 計 区 分	令 和 2 年 度 年度末現在高	令 和 3 年 度 年度末現在高	令 和 4 年 度		
			発 行 額	償 還 元 金	年度末現在高
1 一 般 会 計	33,939,705	32,403,342	2,603,100	3,972,523	31,033,919
うち臨時財政対策債	10,673,015	10,107,695	187,500	1,090,562	9,204,633
うち過疎対策事業債	6,401,691	6,427,510	1,327,600	910,569	6,844,541
うち合併特例事業債	12,281,113	11,495,456	641,400	1,105,589	11,031,267
うち災害復旧事業債	201,424	490,345	417,000	31,187	876,158
2 特 別 会 計	3,963,894	3,230,827	15,800	368,969	2,877,658
(2) 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	3,963,894	3,230,827	15,800	368,969	2,877,658
3 企 業 会 計	10,521,463	10,288,017	731,500	1,035,727	9,983,790
(1) 水 道 事 業 会 計	3,490,416	3,356,435	250,000	225,045	3,381,390
(2) 病 院 事 業 会 計	2,854,273	2,504,899	216,100	450,364	2,270,635
(3) 下 水 道 事 業 会 計	4,176,774	4,426,683	265,400	360,318	4,331,765
合 計	48,425,062	45,922,186	3,350,400	5,377,219	43,895,367

※会計ごとに端数調整をしている。

図7. 積立基金残高と対標準財政規模比率の推移

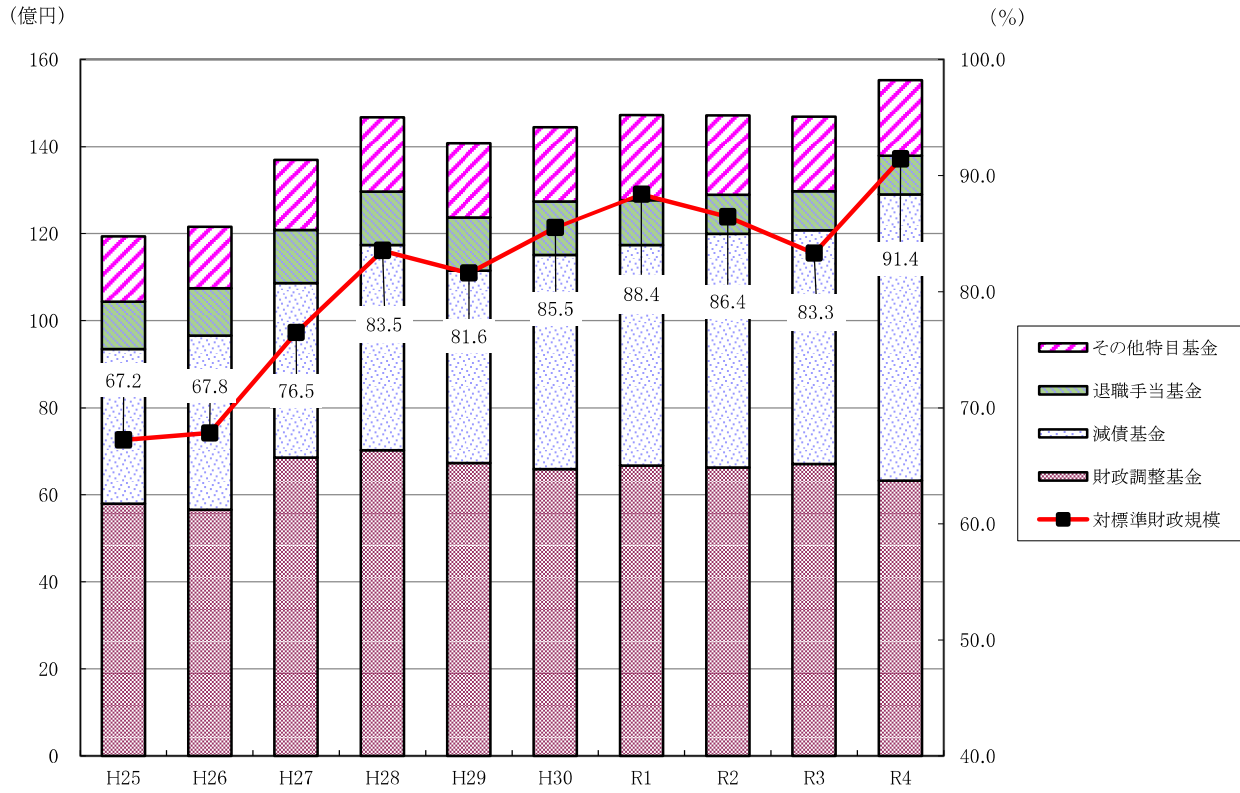
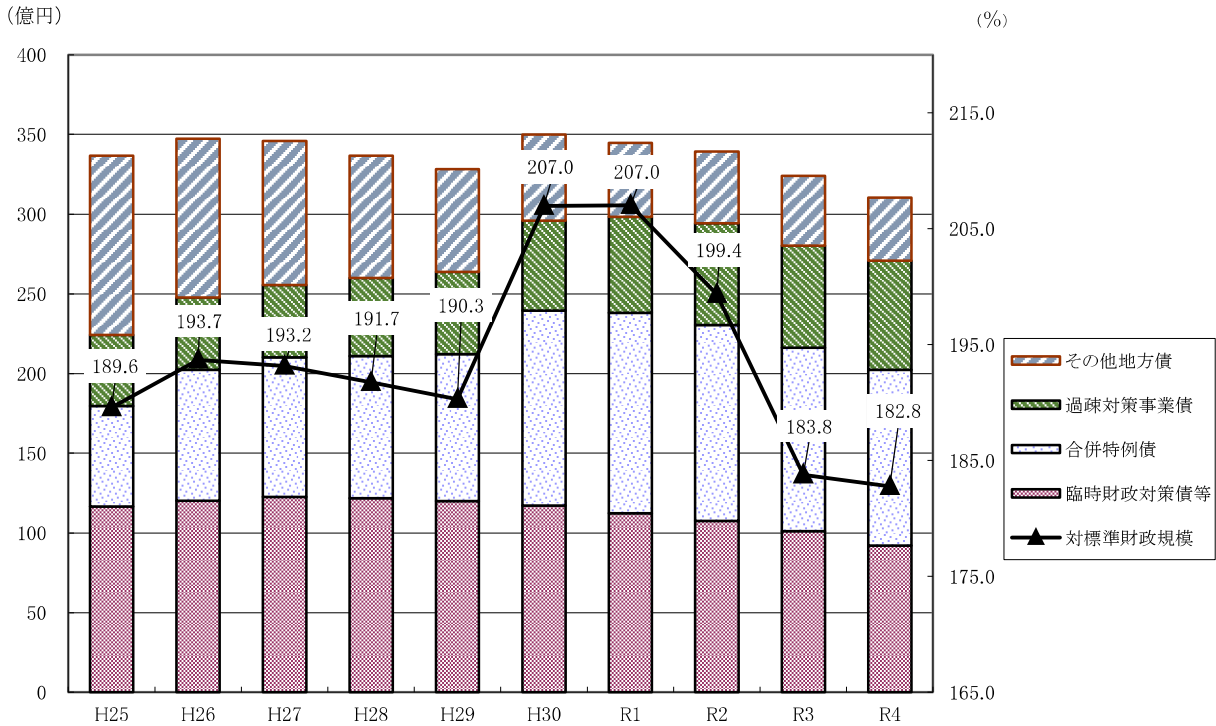


図8. 地方債残高と対標準財政規模比率の推移



●標準財政規模

地方公共団体が標準的な財政運営を行うために必要な一般財源の標準規模。

④一般会計からの繰出金等の状況

(単位:千円)

会 計 区 分		令和3年度		令和4年度	
		歳出決算額	うち一般財源	歳出決算額	うち一般財源
1 国民健康保険事業特別会計		575,355	302,533	568,671	296,785
2 後期高齢者医療特別会計		1,091,427	913,810	1,101,296	910,017
	うち後期高齢者医療特別会計への繰出金	244,873	67,256	263,410	72,131
	うち後期高齢者医療広域連合への繰出金	846,554	846,554	837,886	837,886
3 農業集落排水事業特別会計		526,339	526,339	562,357	562,357
4 介護保険事業特別会計		1,017,269	947,491	1,008,094	956,917
繰 出 金 合 計 A		3,210,390	2,690,173	3,240,418	2,726,076
1 水道事業会計	事 務 費	190	190	564	564
	退 職 手 当	5,465	5,465	-	-
	建 設 費	2,385	2,385	2,244	2,244
	公 債 費	58,005	58,005	55,675	55,675
	そ の 他 (消火栓維持管理)	200	200	200	200
	計	66,245	66,245	58,683	58,683
2 病院事業会計	事 務 費	287,634	287,634	259,798	259,798
	退 職 手 当	-	-	23,992	23,992
	公 債 費	267,775	267,775	287,429	287,429
	計	555,409	555,409	571,219	571,219
3 下水道事業会計	事 務 費	108,993	108,993	132,224	132,224
	し 尿 処 理 費 施 設 整 備 費	-	-	8,507	8,507
	公 債 費	220,416	220,416	202,924	202,924
	計	329,409	329,409	343,655	343,655
補 助 費 等 合 計 B		951,063	951,063	973,557	973,557
総 額 A+B		4,161,453	3,641,236	4,213,975	3,699,633

⑤都市計画税・入湯税の使途の状況

1. 都市計画税の使途の状況

都市計画税は、道路、下水道整備などの都市計画事業等に要する費用に充てるための目的税で、用途地域内に所在する土地・家屋に対して課税しています。

(単位：千円)

区分	令和4年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち都市計画税
街路	120,765	46,517		74,000	248	
下水道	126,765				126,765	
地方債償還費	201,534				201,534	144,603
合計	449,064	46,517		74,000	328,547	144,603

区分	令和3年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち都市計画税
街路	26,400	2,887		23,400	113	
下水道	100,962				100,962	
地方債償還費	219,291				219,291	140,691
合計	346,653	2,887		23,400	320,366	140,691

※この表は、県に報告している「都市計画税の課税状況調」を基に作成しています。

2. 入湯税の使途の状況

入湯税は、環境衛生施設、観光施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に充てるための目的税で、鉱泉浴場における入湯行為に対して課税しています。

(単位：千円)

区分	令和4年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち入湯税
観光振興	55,524	3,400		15,208	36,916	20,184
観光施設の整備	406,484	118,600	325	280,100	7,459	
消防施設等の整備	389,958			369,900	20,058	
環境衛生施設の整備	7,882	2,517	940		4,425	
合計	859,848	124,517	1,265	665,208	68,858	20,184

区分	令和3年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち入湯税
観光振興	77,723	14,626		2,045	61,052	15,695
観光施設の整備	235,045	105,000		115,500	14,545	
消防施設等の整備	591,778			577,300	14,478	
環境衛生施設の整備	10,148	3,382	1,419		5,347	
合計	914,694	123,008	1,419	694,845	95,422	15,695

※この表は、県に報告している「入湯税の使途状況等に関する調査」を基に作成しています。

⑥地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途の状況

消費税（国・地方）が引上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分は、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。（平成26年4月1日に5%から8%、令和元年10月1日に8%から10%へ引上げ）

（単位：千円）

区分	令和4年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち地方消費税 交付金（社会保 障財源化分）
総合福祉	349,089	12,255	2,742	3,657	330,435	36,930
医療	2,586,460	375,150	547,467	208,307	1,455,536	162,672
介護・高齢者福祉	2,125,612	47,095	28,931	22,705	2,026,881	226,527
子ども・子育て	4,141,731	1,826,209	695,508	95,541	1,524,473	170,377
障害者福祉	1,733,710	840,286	412,989	159	480,276	53,676
その他社会福祉	563,203	380,320	13,043	256	169,584	18,953
合計	11,499,805	3,481,315	1,700,680	330,625	5,987,185	669,135

区分	令和3年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち地方消費税 交付金（社会保 障財源化分）
総合福祉	328,279	8,324	2,097	984	316,874	34,006
医療	2,658,445	439,277	357,688	4,063	1,857,417	199,333
介護・高齢者福祉	2,149,020	46,519	202,460	21,940	1,878,101	201,551
子ども・子育て	4,132,855	1,826,616	662,360	110,604	1,533,275	164,547
障害者福祉	1,687,638	816,850	401,172	385	469,231	50,357
その他社会福祉	571,562	426,785	12,055	61	132,661	14,237
合計	11,527,799	3,564,371	1,637,832	138,037	6,187,559	664,031

※各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当しています。